

地域連携モーダルシフト等促進事業 概要資料

2025年5月

目次

1 背景・目的

2 事業概要

3 補助対象要件・支給対象

5 審査のポイント

6 問合せ・よろず相談先

背景·目的

地域の産業振興を担う地方公共団体等と連携した、持続可能な物流ネットワーク再構築に対する取組みを支援します

背景

- 物流は国民生活や経済を支える社会インフラですが、担い手不足、カーボンニュートラルへの対応など様々な課題に直面しており、政府は「物流革新に向けた政策パッケージ」の策定等、課題解決に向けてさまざまな取組みを行っています
- 特に、地方部に行くほど、トラックの輸送力不足の深刻化と物流コストの上昇が懸念されており、地域の産業振興等を担う地方公共団体等の参画の下、持続可能な物流ネットワークの再構築等を強力に推進する必要があります

目的

- 陸・海・空の多様な輸送モードを活用した新たなモーダルシフト(新モーダルシフト)や、それに向けた地域の物流ネットワークの再構築に向けて、地域の産業振興等と連携した取組の検討経費や物流拠点の整備費用等を支援すること
- その際、地域の産業振興等を担う地方公共団体や産業団体・経済団体等が協働しながら、地域の物流リソースを可視化し、輸送ニーズに応じて荷主・物流事業者のマッチングを行うとともに、地域物流の核となる拠点を整備することで、新モーダルシフトやそれに向けた地域の物流ネットワークの再構築の実現を目指す先進的な取組を支援すること

(また、本事業に直接関係のないものも含め、地域の物流課題に関するご相談を受け付けています。詳しくは、「問合せ・よろず相談先」を参照ください)

事業目的

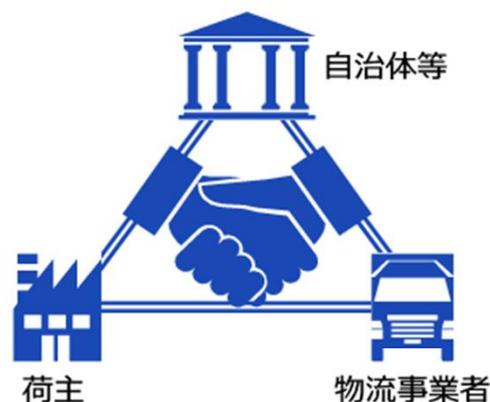
- 陸・海・空の多様な輸送モードを活用した新たなモーダルシフト（新モーダルシフト） やそれに向けた地域の物流ネットワークの再構築に向けて、地域の産業振興等と連携した取組の検討経費や物流拠点の整備費用等を支援。

事業概要

- 地域の産業振興等を担う地方自治体や産業団体・経済団体等が協働しながら、地域の物流リソースを可視化し、輸送ニーズに応じて荷主・物流事業者のマッチングを行うとともに、地域物流の核となる拠点を整備することで、新モーダルシフトやそれに向けた地域の物流ネットワークの再構築の実現を目指す先進的な取組を支援。

<Step 1>

地域の物流リソースを可視化し、輸送ニーズに応じたマッチングを行うための検討経費を支援



<Step 2>

Step 1の検討結果を踏まえ、地方自治体や産業団体・経済団体等が協働し、
 ①新モーダルシフト（鉄道・新幹線、船舶、航空機、ダブル連結トラックなど）
 ②地域の物流ネットワークの再構築（共同輸配送、中継輸送など）
 の実現を目指す際の物流拠点の整備費用や資機材の導入経費などを支援。



鉄道・内航海運へのモーダルシフトの強化



新幹線等の貨客混載



航空機の空きスペース等の有効活用



ダブル連結トラックを活用した共同輸配送や中継輸送

補助対象

地域の産業振興等を担う地方自治体や産業団体・経済団体、荷主企業、物流事業者等が参画した協議会

事業概要

- 事業全体の流れ
- 伴走支援イメージ
- 間接補助対象要件・事業スキーム
- 間接補助対象経費

採択・交付決定後に開始された事業に対して費用等の支援を行います。なお、本事業では、事務局による協議会への伴走支援も予定しています

事業全体の流れ



事業概要

- 事業全体の流れ
- **伴走支援イメージ**
- 間接補助対象要件・事業スキーム
- 間接補助対象経費

伴走支援について、事務局では協議会運営や物流領域に知見を持つスタッフを有しており、支援の要否や進め方については、各協議会へ個別にご相談させていただく予定です

伴走支援イメージ

よくある課題

- 1 複数の団体・企業が参画する協議会では、個社単独では実現しえない高い効果の施策を検討できる一方、検討事項の調整や、意思決定がスムーズに進みにくい側面がある
- 2 限りある物流リソースを有効に活用する上で、一地域に根差した協議会単独では、帰り荷の確保などを進めにくいケースがある

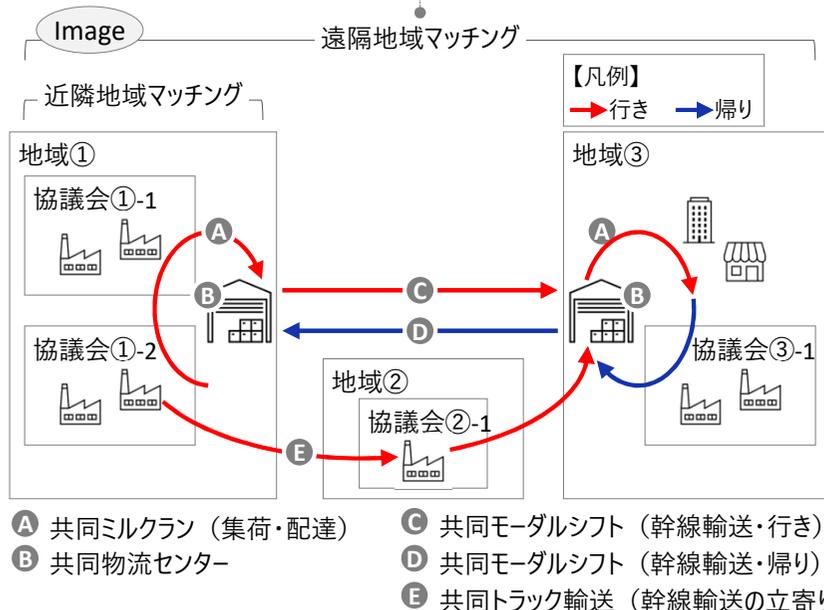
伴走支援内容

- 1 協議会
検討支援
 - 基礎情報の提供
 - 他社事例 (課題・施策等)
 - 検討必要観点
 - 客観的な助言
- 2 協議会
マッチング支援
 - 協議会同士のマッチング

進め方 (案)

協議会の定例会議等に事務局スタッフも参加させていただき、適宜サポートを行います

協議会単独では解決しにくい課題やニーズのヒアリングを行い、本事業に参画する他の協議会とのマッチングを図り、より効率的な物流ネットワーク構築をサポートします



上記2つの伴走支援について、各協議会で事情が異なることも想定されるため、そもそも伴走支援の要否や進め方について、個別にご相談させていただきます

(伴走支援は裏方フォローの位置づけを想定しており、検討の主体は協議会で担っていただくことを予定しています)

事業概要

- 事業全体の流れ
- 伴走支援イメージ
- **間接補助対象要件・事業スキーム**
- 間接補助対象経費

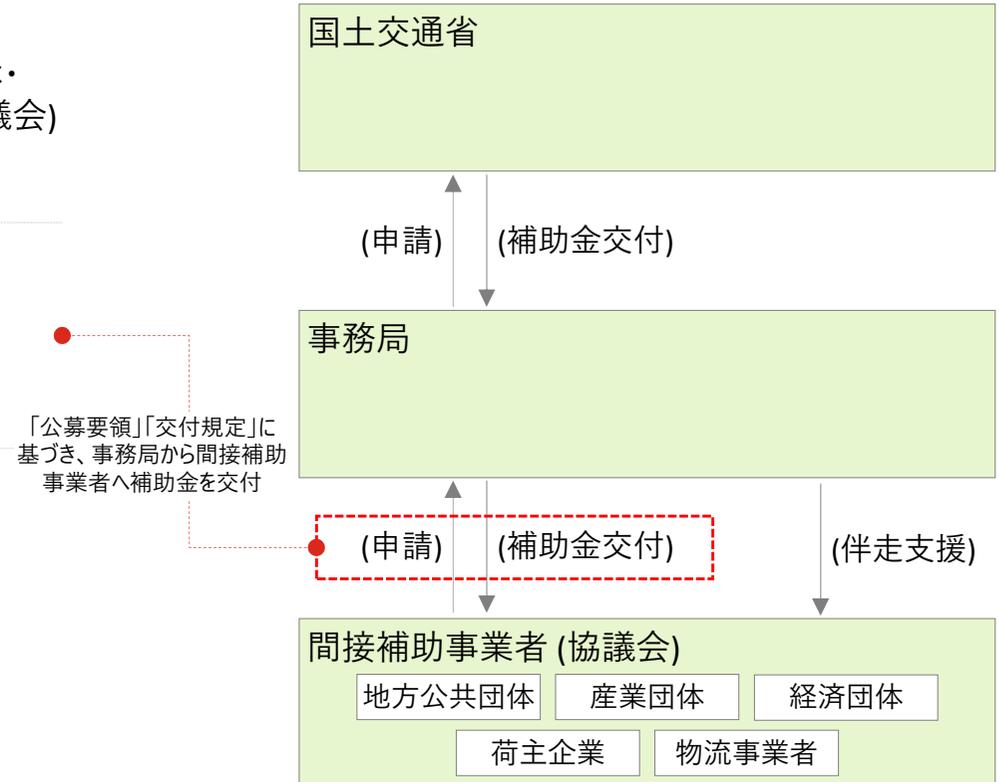
間接補助の上限金額を7,500万円程度とし、事務局から間接補助事業者へ補助金を交付します

間接補助対象要件・事業スキーム

間接補助対象要件

間接補助対象者	協議会 (地域の産業振興等を担う地方公共団体や産業団体・経済団体、荷主企業、物流事業者等が参画した協議会)
間接補助金額(上限)	7,500万円程度 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 検討経費：2,500万円(定額補助) ➢ 実証経費：5,000万円(補助率 1/2)
間接補助事業期間	交付決定日～2026年2月13日(金)頃

事業スキーム



事業概要

- 事業全体の流れ
- 伴走支援イメージ
- 間接補助対象要件・事業スキーム
- **間接補助対象経費**

協議会設立から事業化までに発生する各種タスクに対して、検討経費及び実証経費としての補助を予定しています

間接補助対象経費

[凡例] 検討経費 実証経費

地域連携モーダルシフト等実施事業

協議会設立

事業素案策定

実証

事業化

想定 タスク (例)

- 参加候補企業情報収集・呼びかけ
 - 荷主/物流事業者/産業団体/経済団体等
- 協議会運営方法検討
 - 目的/役割分担
 - アジェンダ/開催頻度等
- 地域の物量データ分析 (From/To)
- 物流需給ギャップ把握
- 物流課題仮説抽出
- 事例調査
- 事業素案立案
 - モーダルシフト
 - 物流拠点共同利用
 - 共同輸配送等
- 期待効果把握(概算)
- 実現に向けた課題抽出
- 物流課題仮説実証
 - 協議会での意見交換
 - 地域内外関係者へのヒアリング
- 事業素案実証
 - 設備/機器購入※
 - 拠点整備※
 - システム導入※
 - 実証運行

※ 実証に必要な範囲
- 期待効果算出
- 事業計画立案
- モーダルシフト実施
 - 設備/機材購入
- 物流拠点共同利用
 - 拠点整備
 - 設備/機材購入
- 共同輸配送/中継輸送実施
 - 設備/機材購入
 - システム導入
- 次年度以降の事業計画立案
 - 予定施策
 - 対象エリア/ルート
 - 期間/予算/リソース等

補助 対象 経費 (例)

調査・分析に関する経費(業務費等)

事業素案立案に関する経費(業務費等)

設備/機材購入経費(工事費、設備費等)

物流拠点整備経費(工事費、整備費等)

システム導入経費(業務費、事務費等)

実証運行経費(業務費、事務費等)

事業計画立案(次年度以降を含む)に関する経費(業務費等)

協議会運営・プロジェクトマネジメントに関する経費(業務費、事務費等)

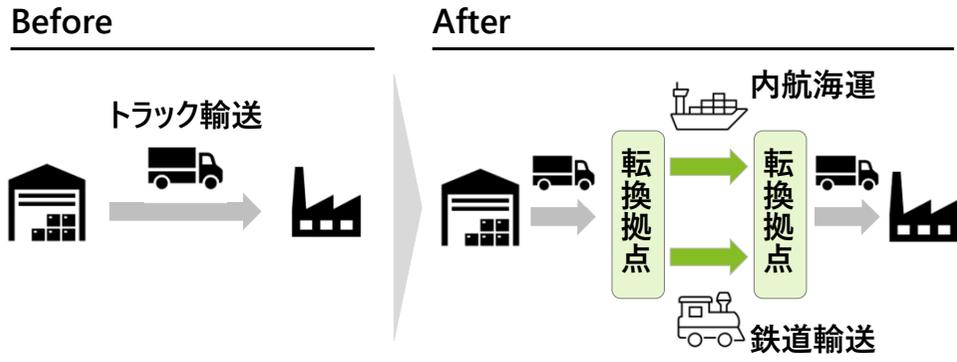
輸送ニーズに応じた荷主・物流事業者のマッチングを行うとともに、地域物流の核となる拠点を整備し、新モーダルシフトと地域の物流ネットワーク再構築の実現を目指します

間接補助事業イメージ

新モーダルシフト

① 鉄道・内航海運へのモーダルシフト強化

輸送ニーズに応じた荷主・物流事業者間のマッチングや地域物流の核となる拠点を整備することでモーダルシフトをより一層強化する



② 先進的な各種取組み

新幹線等の貨客混載

航空機の空きスペース等の有効活用

ダブル連結トラックを活用した共同輸配送・中継輸送

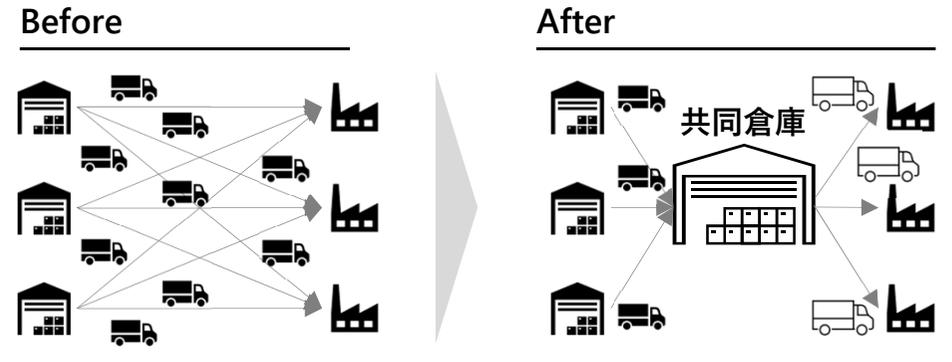
ドローンによるラストマイル配送

自動配送ロボットの活用※

地域物流ネットワーク再構築

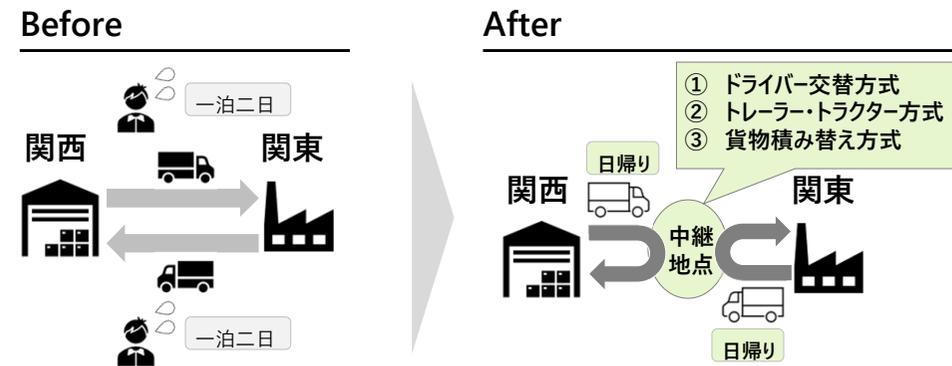
③ 共同輸配送

複数の荷主・物流事業者が共同利用可能である、地域物流の核となる拠点を整備することで、共同輸配送を実現する



④ 中継輸送

遠距離地域間のトラック輸送において中継地点を設定することで、ドライバーの日帰り運行や複数荷主の共同輸配送を実現する



審査のポイント

協議会の設立や、施策検討をこれから本格化する協議会も想定されることから、必須要件を緩やかに設定し、参加を検討しやすくしています

審査のポイント

審査のポイント

必須要件	事業者としての適格性	<ul style="list-style-type: none">日本国内に拠点を有し、本補助事業を的確かつ円滑に遂行できる組織及び人員等を有していること国土交通省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと
	財務的基盤	<ul style="list-style-type: none">本間接補助事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること
	地方公共団体・荷主等の参画	<ul style="list-style-type: none">協議会に地方公共団体が1自治体以上かつ荷主もしくは物流事業者が2社以上参画していること
	課題把握	<ul style="list-style-type: none">客観的な事実を基に、地域の物流課題を概ね把握できていること

協議会の設立や施策検討をこれから本格化する協議会も想定されることから、必須要件を緩やかに設定し、参加を検討しやすくしています

採点要素

■ 上記の必須要件に加えて、下記の採点要素に基づいて、総合的な評価を行い、採択の要否を判断します。

施策内容

地域間の連携

事業計画の将来性

地域の一体性

事業計画の実現性

費用・効果

問合せ・よろず相談先

本間接補助事業に関する問合せのみならず、地域の物流課題に関するご相談も広く受け付けています

問合せ・よろず相談先

	概要	対象者	連絡先・件名
問合せ	間接補助事業に関する質問・相談を受け付けます (よくある質問を「FAQ」に記載していますので、事前にご確認ください)	本事業への参加を検討される方	[メール] modalshift_logisticsnetwork@tohatsu.co.jp 件名： 【株式会社〇〇〇】地域連携モーダルシフト等促進事業についての問合せ [TEL]080-7046-7571
よろず相談	間接補助事業に直接関係のないものも含め、地域の物流課題に関するご相談を受け付けます (今後の国の物流施策等を検討する上で参考にすることを目的としています。お気軽にご相談ください)	本事業への参加に関わらず、どなたでも	[メール] modalshift_logisticsnetwork@tohatsu.co.jp 件名： 【株式会社〇〇〇】地域の物流課題についての相談 [TEL]080-7046-7571